

提言 中小企業活性化委員会 [2008年度・鈴木登夫委員長]

# がんばる中小企業を応援するために ～活性化に向けた課題～

経済同友会は2007年度に中小企業について検討する委員会を約40年ぶりに設置した。中小企業の現状や課題の把握と、より効果的な支援を行うためのポイントについて検討した本委員会は、最近の世界的な経済情勢を念頭に、早急に措置すべき緊急提言も追加し、6月29日に提言「がんばる中小企業を応援するために」を発表した。

## 緊急に措置すべき中小企業対策

市場の効率性とは別の観点から、政府には社会の安定を維持する対応「セーフティネット」が求められるが、危機ばかり喧伝されると、「何でもあり」の政策を誘発する。その場合、国民が後に負担する「つけ」が膨大に残ることに注意が必要である。

### 1 中小企業限定の施策を部分的に「中堅企業」まで広げる

法律の中では特段の区切りもなく、資本金・従業員数で中小企業の基準を満たさなくなると、公的な支援は皆無となる。

- ・中堅企業は政策の空白域——ニーズに応じて、部分的に中小企業施策が利用できる措置を講じる

### 2 貸出条件緩和施策の一貫性について配慮する

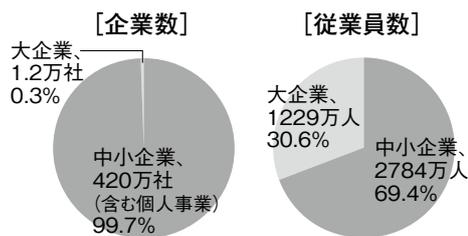
個別の金融機関においては、会計監査上の指摘によって貸出増が困難な場合もある。

- ・信用保証枠設定、金融検査マニュアル等の運用弾力化について評価
- ・会計士向けの実務的な指針を提示し、施策の一貫性に配慮を

## 企業経営者の視点で活性化を考える

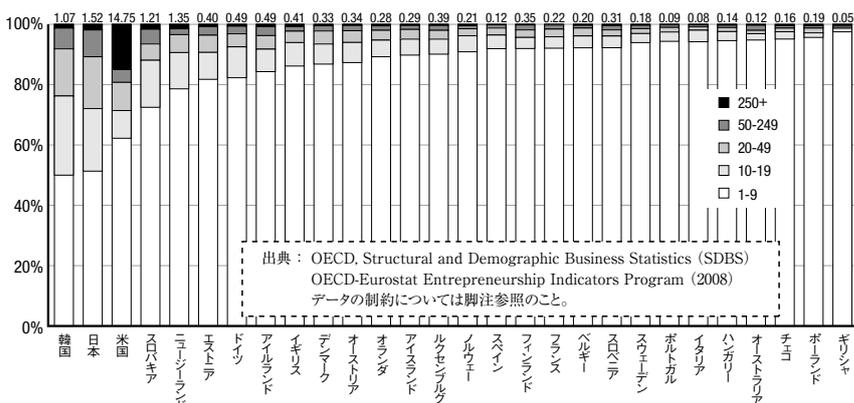
○企業数では99.7%、従業員数では約70%が従事している

中小企業の割合（企業数、従業員数）



活性化のターゲットは「がんばる中小企業」 (= 成長型、再挑戦型)

OECD 諸国 従業員規模による企業割合 (2005年) ※数値は250名以上企業の割合 (%)



出典： OECD, Structural and Demographic Business Statistics (SDBS)  
OECD-Eurostat Entrepreneurship Indicators Program (2008)  
データの制約については脚注参照のこと。

(注) 民間非金融部門。日本と韓国のみ製造業の数値。日本、韓国、米国は企業数ではなく事業所数。チェコ、ギリシャ、ノルウェー、英国、米国は2004年の数値。韓国の場合、5人以上が従事する製造業事業所。日本の場合、4人以上が従事する製造業事業所。アイルランドの場合、3人以上が従事する製造業企業。従業員数カテゴリーもヨーロッパ諸国以外は便宜的に分類している。20～49人:米国は20～99人。50～249人:オーストラリアと韓国は50～99人。ニュージーランドは100～499人。米国は100～499人。250人以上:オーストラリアと韓国は200人以上、ニュージーランドは100人以上、米国は500人以上。米国では500人以上の事業所の割合が高いが、米国センサス局の2006年「企業数」で見ると、他国との差は縮小する。(1.8%程度)

中小企業とは規模を基準とした単なる「総称」で、わが国においても統計やデータ類の整備は必ずしも十分ではないが、この割合は、国際的にみて特異という訳ではない。

○中小企業を支援する意義

### 1 セーフティネット

### 2 金の卵を産む企業の支援

企業側に主体的に「がんばる」姿勢がないと、支援は無駄に

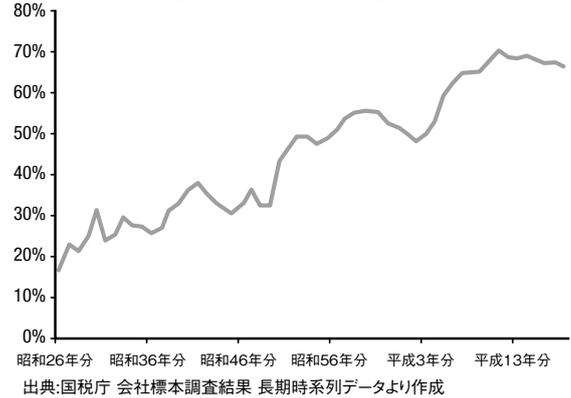
## ○約7割の企業が赤字

利益を出さず、企業規模が小さい方が「お得」な場合もある。現行の法制度や税制において、中小企業の要件を満たす限りは、各種支援策や優遇を受けることが可能。

経済全体では  
「合成の誤謬」<sup>ごびゅう</sup>が生じる危険性も

欠損法人(赤字法人)の割合は年々増加しており、その中でも中小企業(特に小規模企業)の赤字割合が高い

欠損法人(赤字法人)割合の推移  
昭和26年～平成18年(1951年～2006年)



## 提言 危機の今こそ、あえて中長期の視座を大切にす

本提言では、中長期の視座を中心にして、中小企業支援のあり方についてミクロ的な視点(利益向上、従業員施策、ITの活用…)とマクロ的な視点(経済成長、産業構造、雇用…)から考える。

中小企業を見る視点

### マクロ的視点： 国民経済の観点

経済成長  
産業構造  
雇用  
政策のあり方…

### ミクロ的視点： 企業経営の観点

利益向上  
従業員施策  
IT活用  
海外進出…

「がんばる中小企業」の  
活性化へ

## ミクロ面

### 個別企業の経営力の強化

- 1 自らの経営ビジョンを掲げる: 目指すべき「企業」の姿を明らかに
- 2 従業員のレベルアップを図る:モチベーション向上の仕掛け作りを
- 3 経営資源の不足を補う: 外部資源の有効活用、IT利用の注意点

## マクロ面

### 支援の死角・盲点を補う

- 1 「がんばる中小企業」の応援の仕方
  - ・各種制度の費用対効果、インセンティブ面から制度設計のチェック  
(例) 中小企業の資本金基準を3億円に引き上げる
  - ・CSR調達の強化: 協力企業にも社会的責任を負った経営を求める
- 2 中小企業のビジネスマインドを考えた支援
  - ・支援が自己目的化している恐れはないか?— 中小企業を「顧客」として見る  
→スピード感の重視、支援する側・される側でWin-Winとなる関係を
- 3 府省横断の連絡会議の設置と実態に即した政策の実施
  - ・効率的な行政を実施するためには、データによる実態の把握が欠かせない  
→既存の行政データを有効活用する  
→既存施策の見直しに活用、府省間で政策の整合を図る

## おわりに

最近、堅実な経営を続ける中小企業がメディアに取り上げられる機会が増加している。魅力ある経営が各地で行われ、明るい話題が数多く発信されることは、中小企業全体の活性化に資する。中小企業基本法改正から10年を経過した今、新たな見直しの時期を迎えているといえる。